

# 運用報告書 (全体版)

第56期<決算日2018年5月21日>

## 公社債投信 (5月号)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主として、わが国の公社債に投資し、長期的に安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。 「A」格相当以上の公社債を主要投資対象とします。	
主要投資対象	公社債投信 (5月号)	MHAM公社債投信マザーファンド受益証券およびわが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM公社債投信マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	公社債投信 (5月号)	外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	MHAM公社債投信マザーファンド	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎計算期末に、運用収益（収益分配前の信託財産の純資産総額が当該元本の額〔1万口当たり1万円とします。〕を超過する額）の全額を分配します。ただし、純資産総額が元本総額を下回った場合には、分配は行いません。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「公社債投信 (5月号)」は、2018年5月21日に第56期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## お知らせ

### 収益分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円77銭
所得税および復興特別所得税	0円11銭7厘
地方税	0円03銭8厘
源泉税合計	0円15銭5厘
お手持り額	0円61銭5厘
非課税制度をご利用になる方のお手持り額	0円77銭

### 収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合のお手持り分配金は、決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

### 収益分配金の税率について

	所得税	復興特別所得税	地方税	計
個人の受益者	15%	0.315%	5%	20.315%
法人の受益者	15%	0.315%	—	15.315%

※2037年12月31日までは所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

※非課税制度等をご利用の場合は、上記と異なる場合があります。

※上記は当ファンドの期末時点のものです。今後税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

## 最近3期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税金込み 分配金	期騰落率	総合 (参考指数)	短期 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
54期(2016年5月19日)	10,000	2.47	0.02	236.65	0.34	99.2	-	1,593
55期(2017年5月19日)	10,000	2.23	0.02	236.10	△0.23	98.9	-	1,501
56期(2018年5月21日)	10,000	0.77	0.01	235.77	△0.14	99.4	-	1,493

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

(注4) NOMURA-BPI総合短期は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております（以下同じ）。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率（以下同じ）。

(注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注8) NOMURA-BPI総合短期は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI総合短期の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI総合短期を用いて行われる、アセットマネジメントOne株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません（以下同じ）。

## 当期中の基準価額と市況推移

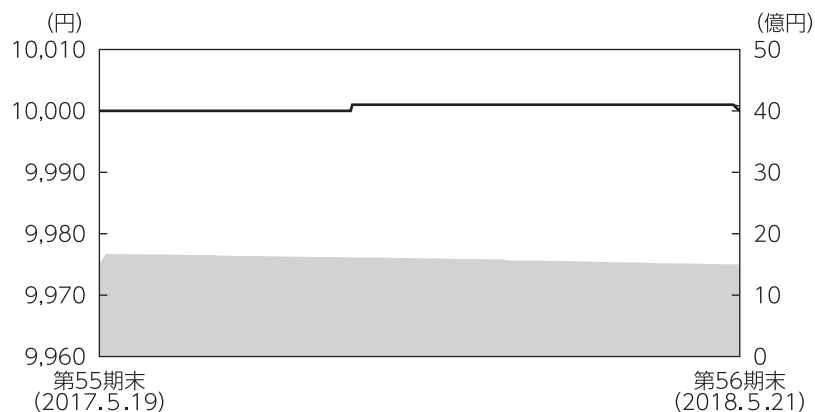
	基準価額		NOMURA-BPI		債組入比率	債券先物比率	
	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期首)2017年5月19日	円	%		%	%	%	
	10,000	-	236.10	-	98.9	-	
第56期	5月末	10,000	236.11	0.00	99.1	-	
	6月末	10,000	235.89	△0.09	99.4	-	
	7月末	10,000	235.86	△0.10	99.5	-	
	8月末	10,000	236.07	△0.02	99.1	-	
	9月末	10,000	235.89	△0.09	99.1	-	
	10月末	10,001	0.01	236.00	△0.04	99.4	-
	11月末	10,001	0.01	235.98	△0.05	99.4	-
	12月末	10,001	0.01	235.88	△0.09	99.4	-
	2018年1月末	10,001	0.01	235.82	△0.12	99.3	-
	2月末	10,001	0.01	235.90	△0.09	99.4	-
	3月末	10,001	0.01	235.81	△0.12	99.2	-
4月末	10,001	0.01	235.79	△0.13	99.3	-	
(期末)2018年5月21日	10,000.77	0.01	235.77	△0.14	99.4	-	

(注1) 期末の基準価額は分配金込み。

(注2) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過（2017年5月20日から2018年5月21日まで）

基準価額等の推移



第56期首：10,000円  
 第56期末：10,000円  
 （既払分配金0円77銭）  
 騰落率：0.01%  
 （分配金再投資ベース）

■ 純資産総額（右軸） — 基準価額（左軸） — 分配金再投資基準価額（左軸）

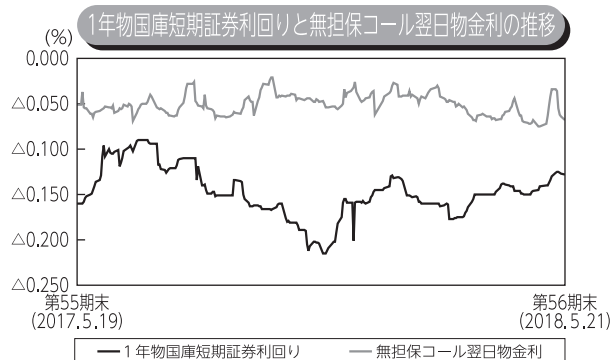
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

「MHAM公社債投信マザーファンド」受益証券への投資を通じて、残存期間が1年程度までの公社債を中心に投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

## 投資環境

### ●国内債券市況



日本銀行は、黒田総裁の第2期以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を継続し、短期金利の操作水準を△0.1%で維持しました。このような環境下、1年物国庫短期証券利回り及び無担保コール翌日物金利（加重平均金利）は、当期間中マイナス水準で推移しました。また、残存期間が1年程度までの公社債利回りはマイナスの水準からゼロ%程度の水準で推移しました。

## ポートフォリオについて

### ●公社債投信（5月号）

「MH AM公社債投信マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

### ●MH AM公社債投信マザーファンド

期中の運用につきましては、前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に則り、残存期間が1年超までの公社債を中心に組み入れ、平均残存年数を1年以内で調整することにより、金利変動リスクを抑えました。また、信用面につきましては、A格相当以上の債券を中心に投資することにより、信用リスクも抑えました。公社債等への投資にあたっては、流動性や信用力などを勘案しつつ、利回り水準の魅力が相対的に高いと判断する銘柄を対象としました。

期を通じて社債を中心としたポートフォリオを維持し、全体の組入比率を高位に維持しました。

### 【組入上位銘柄】

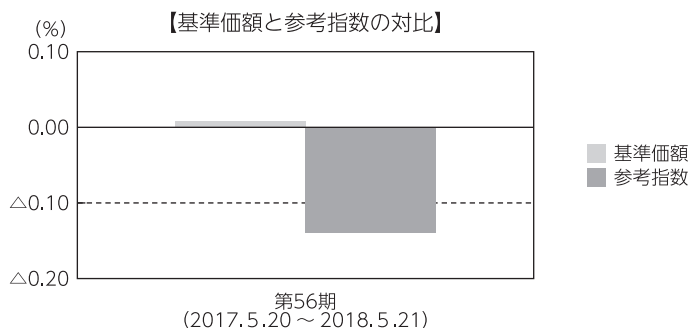
2018年5月21日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
		%		%
1	第64回 アコム社債	0.880	2018/9/5	6.2
2	第23回 太平洋セメント社債	0.790	2018/9/10	3.9
3	第99回 丸紅社債	0.360	2018/11/28	3.9
4	第6回 日本特殊陶業社債	0.391	2018/9/11	3.1
5	第467回 関西電力社債	1.670	2018/9/20	2.7

(注) MH AM公社債投信マザーファンドの純資産総額に対する投資割合です。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金は、ファンドの分配方針に基づき、元本超過部分を全額分配いたしました。

## 今後の運用方針

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」により、短期金利の操作水準は $\Delta 0.1\%$ が維持されており、今後も当面同政策が維持されると見込みます。この政策が維持される間、当ファンドで実質的に投資する残存期間が比較的短い公社債や短期金融商品の利回りは、低位の水準で推移するものと考えます。

### ● 公社債投信（5月号）

今後も当ファンドの運用方針に従い、主として「MHAM公社債投信マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持します。

### ● MHAM公社債投信マザーファンド

マザーファンドで投資する短期の公社債市場は、日銀のマイナス金利政策を受けて、運用利回りを確保することがなおよ層難しい状況となっています。このため、金利変動リスクや信用リスクに配慮した運用に努めますが、従来よりも残存期間の長い公社債やA格未満の公社債にも投資を行うことで運用利回りの確保を目指して参ります。

## 1万口当たりの費用明細

項目	第56期		項目の概要
	(2017年5月20日 ～2018年5月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	0円 (0)	0.001% (0.000)	(a) 信託報酬＝期中の1万口当たり元本×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	
(受託会社)	(0)	(0.000)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	0 (－)	0.001 (－)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	0	0.002	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,000円）で除して100を乗じたものです。

## 期中の売買及び取引の状況（2017年5月20日から2018年5月21日まで）

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM公社債投信マザーファンド	千口 156,896	千円 162,200	千口 161,819	千円 167,300

(注) 単位未満は切捨て。

**利害関係人との取引状況等**（2017年5月20日から2018年5月21日まで）

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

**【MHAM公社債投信マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】**

**当期中の利害関係人との取引状況**

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	百万円 46,009	百万円 12,261	26.6	百万円 45,169	百万円 8,829	19.5

平均保有割合=6.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

（注1）公社債には現先などによるものを含みません。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

**組入資産の明細**

2018年5月21日現在

**親投資信託残高**

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM公社債投信マザーファンド	千口 1,449,193	千口 1,444,271	千円 1,493,232

（注）単位未満は切捨て。



【MHAM公社債投信マザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、MHAM公社債投信マザーファンド全体（24,839,811千口）の内容です。

国内（邦貨建）公社債

A 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	425,000	427,863	1.7	-	-	-	1.7
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	14,700	14,721	0.1	-	-	-	0.1
金 融 債 券	3,160,000	3,165,760	12.3	-	-	-	12.3
普 通 社 債 券 (含 む 投 資 法 人 債 券)	21,819,900	21,918,454	85.3	-	-	-	85.3
合 計	25,419,600	25,526,800	99.4	-	-	-	99.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ー印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地 方 債 証 券	第104回 大阪府公募公債（5年）	0.211	100,000	100,177	2019/3/28
	平成20年度第7回 静岡県公募公債	1.71	200,000	201,767	2018/11/27
	平成25年度第8回 福岡県公募公債	0.27	25,000	25,033	2018/12/25
	平成20年度第1回 新潟県公募公債	1.73	100,000	100,885	2018/11/27
	小 計		425,000	427,863	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第22回 国際協力機構債券	0.26	14,700	14,721	2018/12/20
金 融 債 券	い第761号 商工債	0.3	100,000	100,126	2018/10/26
	い第763号 商工債	0.3	100,000	100,175	2018/12/27
	い第764号 商工債	0.3	100,000	100,201	2019/1/25
	い第769号 商工債	0.25	100,000	100,164	2019/6/27
	い第760号 農林債	0.4	220,000	220,304	2018/9/27
	い第761号 農林債	0.3	300,000	300,385	2018/10/26
	い第762号 農林債	0.3	100,000	100,153	2018/11/27
	い第766号 農林債	0.3	100,000	100,232	2019/3/27
	い第767号 農林債	0.3	140,000	140,337	2019/4/26
	い第768号 農林債	0.3	100,000	100,283	2019/5/27
	第286回 信金中金債（5年）	0.35	100,000	100,121	2018/9/27
	第290回 信金中金債（5年）	0.3	300,000	300,509	2019/1/25
	第291回 信金中金債（5年）	0.25	400,000	400,703	2019/2/27
	第292回 信金中金債（5年）	0.25	200,000	200,380	2019/3/27
	第293回 信金中金債（5年）	0.25	400,000	400,778	2019/4/26
	第294回 信金中金債（5年）	0.25	100,000	100,232	2019/5/27
	第295回 信金中金債（5年）	0.25	300,000	300,672	2019/6/27
小 計		3,160,000	3,165,760		

銘柄		当 期 末				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
普通社債券 (含む投資法人債券)	第455回	東京電力社債	2.075	500,000	504,167	2018/10/23
	第457回	東京電力社債	2.05	500,000	504,753	2018/11/16
	第459回	東京電力社債	2.7	250,000	254,451	2019/1/29
	第528回	東京電力社債	1.905	200,000	203,744	2019/6/13
	第544回	東京電力社債	1.976	20,000	20,034	2018/6/25
	第545回	東京電力社債	1.849	240,000	240,745	2018/7/25
	第549回	東京電力社債	1.699	230,000	231,516	2018/10/17
	第554回	東京電力社債	1.608	100,000	101,518	2019/5/29
	第486回	中部電力社債	1.691	100,000	100,420	2018/8/24
	第410回	関西電力社債	2.0	100,000	101,020	2018/11/22
	第467回	関西電力社債	1.67	700,000	703,800	2018/9/20
	第492回	関西電力社債	0.609	228,000	229,112	2019/3/20
	第309回	北陸電力社債	0.33	113,200	113,398	2018/12/5
	第287回	四国電力社債	0.2	123,700	123,813	2018/12/25
	第435回	九州電力社債	0.33	100,000	100,193	2018/12/25
	第265回	北海道電力社債	2.0	200,000	202,322	2018/12/25
	第304回	北海道電力社債	1.703	500,000	507,657	2019/4/25
	第6回	成田国際空港社債	1.8	100,000	101,333	2019/2/20
	第2回	明治ホールディングス社債	0.76	200,000	200,525	2018/9/26
	第2回	アサヒグループホールディングス社債	0.76	300,000	300,928	2018/10/19
	第2回	キューピー社債	0.777	200,000	201,133	2019/2/15
	第20回	ニチレイ社債	0.791	500,000	501,079	2018/8/31
	第51回	住友化学社債	0.344	100,000	100,232	2019/4/25
	第7回	イビデン社債	0.294	100,000	100,266	2019/4/23
	第11回	大陽日酸社債	0.319	100,000	100,242	2019/2/27
	第44回	三井化学社債	0.682	100,000	100,195	2018/9/4
	第9回	ダイセル社債	0.412	300,000	300,377	2018/9/13
	第5回	大日本住友製薬社債	0.821	100,000	100,242	2018/9/7
	第4回	コニカミノルタホールディングス社債	0.902	700,000	703,264	2018/11/30
	第5回	東燃ゼネラル石油社債	0.429	300,000	301,052	2019/3/20
	第23回	太平洋セメント社債	0.79	1,000,000	1,002,296	2018/9/10
	第6回	日本特殊陶業社債	0.391	800,000	800,910	2018/9/11
	第23回	日新製鋼社債	0.64	100,000	100,502	2019/3/8
	第30回	日立金属社債	0.791	500,000	501,221	2018/9/13
	第28回	住友金属鉱山社債	0.77	200,000	200,400	2018/8/31
	第8回	荏原製作所社債	0.53	300,000	300,910	2018/12/20
第7回	THK社債	0.85	200,000	200,726	2018/10/26	
第33回	富士通社債	0.41	400,000	400,659	2018/10/16	
第8回	パナソニック社債	2.05	500,000	508,377	2019/3/20	
第4回	スタンレー電気社債	0.289	300,000	300,773	2019/4/23	
第8回	トヨタ自動車社債	2.01	100,000	101,148	2018/12/20	
第9回	アイシン精機社債	2.066	200,000	203,136	2019/2/27	
第8回	リコー社債	2.075	500,000	507,878	2019/3/4	
第63回	伊藤忠商事社債	0.732	200,000	200,865	2018/12/26	
第74回	伊藤忠商事社債	0.33	500,000	500,857	2018/11/29	
第97回	丸紅社債	0.451	100,000	100,135	2018/9/10	

銘柄		当 期 末				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
普通社債券 (含む投資法人債券)	第99回	丸紅社債	0.36	1,000,000	1,001,831	2018/11/28
	第45回	クレディセゾン社債	0.69	100,000	100,301	2018/10/31
	第2回	あおぞら銀行社債	0.22	100,000	100,066	2018/9/11
	第4回	あおぞら銀行社債	0.04	300,000	299,997	2019/3/11
	第6回	ふくおかフィナンシャルグループ社債	0.3	110,000	110,105	2018/9/21
	第5回	三菱UFJ信託銀行社債	0.285	200,000	200,292	2018/11/28
	第5回	三井住友信託銀行社債	0.275	600,000	600,711	2018/10/30
	第6回	芙蓉総合リース社債	0.385	200,000	200,332	2018/10/30
	第7回	芙蓉総合リース社債	0.349	100,000	100,133	2019/3/14
	第36回	日産フィナンシャルサービス社債	0.155	100,000	100,085	2018/12/20
	第13回	東京センチュリーリース社債	0.165	100,000	100,053	2018/9/18
	第15回	東京センチュリーリース社債	0.11	100,000	99,964	2019/4/12
	第69回	トヨタファイナンス社債	0.02	200,000	199,802	2019/4/26
	第16回	ポケットカード社債	0.76	300,000	301,611	2019/2/14
	第18回	リコーリース社債	0.319	100,000	100,135	2019/1/22
	第1回	イオンフィナンシャルサービス社債	0.349	500,000	501,352	2019/3/18
	第64回	アコム社債	0.88	1,600,000	1,603,767	2018/9/5
	第43回	野村ホールディングス社債	0.454	300,000	301,024	2019/2/25
	第4回	NECキャピタルソリューション社債	0.69	300,000	301,338	2019/1/24
	第101回	東武鉄道社債	0.45	300,000	300,558	2018/10/23
	第108回	東武鉄道社債	0.21	36,000	36,046	2019/1/29
	第25回	相鉄ホールディングス社債	1.04	300,000	302,833	2019/4/26
	第69回	小田急電鉄社債	0.12	10,000	10,001	2018/7/25
	第70回	小田急電鉄社債	0.12	159,000	159,123	2019/1/25
	第28回	京王電鉄社債	1.792	100,000	101,209	2019/1/25
	第51回	名古屋鉄道社債	0.24	100,000	100,139	2018/12/21
	第1回	ヤマトホールディングス社債	0.05	400,000	399,958	2019/3/14
	第4回	日本梱包運輸倉庫社債	0.324	200,000	200,371	2018/12/20
	第12回	北海道瓦斯社債	0.751	100,000	100,205	2018/9/5
	第10回	コナミ社債	0.527	100,000	100,147	2018/9/3
第43回	ソフトバンクグループ社債	1.74	500,000	500,602	2018/6/20	
	小 計		21,819,900	21,918,454		
	合 計		25,419,600	25,526,800		

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## 投資信託財産の構成

2018年5月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
M H A M 公 社 債 投 信 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,493,232	99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,989	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,495,221	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年5月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,495,221,898円
コール・ローン等	1,789,812
M H A M 公 社 債 投 信 マザーファンド(評価額)	1,493,232,086
未 収 入 金	200,000
(B) 負 債	1,387,777
未 払 収 益 分 配 金	115,025
未 払 解 約 金	1,244,212
未 払 信 託 報 酬	15,813
未 払 利 息	3
そ の 他 未 払 費 用	12,724
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,493,834,121
元 本	1,493,832,900
次 期 繰 越 損 益 金	1,221
(D) 受 益 権 総 口 数	1,493,832,900口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,000円

- (注1) 当期末における1口当たり純資産額 1円  
 (注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。  
 (注3) 期首元本額 1,501,100,461円  
     期中追加設定元本額 162,293,481円  
     期中一部解約元本額 169,561,042円

## 損益の状況

(2017年5月20日から2018年5月21日まで)

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	△ 140円
そ の 他 収 益 金	758
支 払 利 息	△ 898
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	155,404
売 買 益	315,789
売 買 損	△160,385
(C) 信 託 報 酬 等	△ 28,537
(D) 当 期 利 益(A+B+C)	126,727
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	853
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 11,334
(G) 計 (D+E+F)	116,246
(H) 収 益 分 配 金	△115,025
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,221

- (注1) (F)解約差損益金とあるのは中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。  
 (注2) 分配金の計算過程  
 計算期間末における収益より、諸経費および信託報酬を控除した残額115,025円（1万口当たり0円77銭）を、分配金額としております。

※ 本運用報告書作成時点においては、当計算期間に係る当ファンドの監査は終了していません。

# － 運用報告書（全体版） －

## MHAM公社債投信マザーファンド

### 第17期

決算日：2018年4月19日

(計算期間：2017年4月20日～2018年4月19日)

「MHAM公社債投信マザーファンド」は、2018年4月19日に第17期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

#### ■マザーファンドの仕組み

信託期間	2001年4月20日から無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、長期的に安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。 「A」格相当以上の公社債を主要投資対象とします。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

## 最近3期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 総合短期 (参考指数)		債組入比率	債先物比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
15期(2016年4月19日)	10,334	0.05	236.77	0.42	99.7	-	百万円 28,431
16期(2017年4月19日)	10,338	0.04	236.35	△0.18	99.1	-	26,482
17期(2018年4月19日)	10,339	0.01	235.80	△0.23	99.7	-	25,712

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) NOMURA-BPI総合短期は、小数第3位を四捨五入しております (以下同じ)。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率 (以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) NOMURA-BPI総合短期は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI総合短期の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI総合短期を用いて行われる、アセットマネジメントOne株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません (以下同じ)。

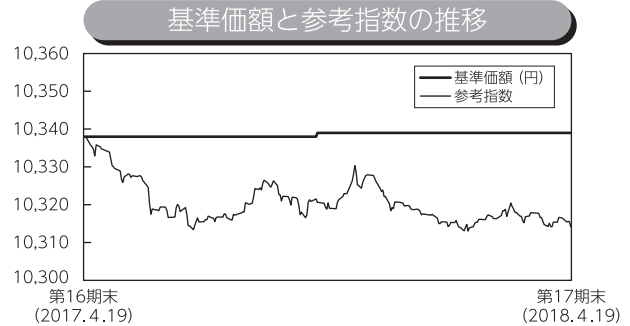
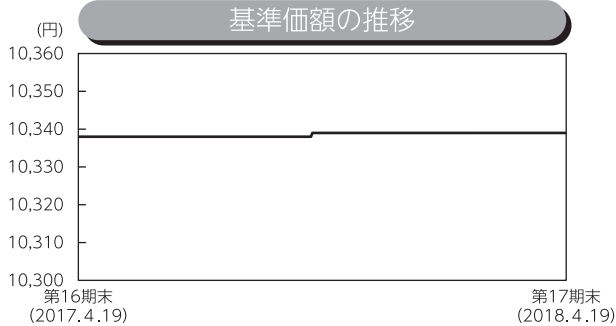
## 当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		NOMURA-BPI 総合短期 (参考指数)		債組入比率	債先物比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2017年4月19日	10,338	-	236.35	-	99.1	-	
第 17 期	4月末	10,338	0.00	236.30	△0.02	99.3	-
	5月末	10,338	0.00	236.11	△0.10	99.3	-
	6月末	10,338	0.00	235.89	△0.19	99.6	-
	7月末	10,338	0.00	235.86	△0.21	99.6	-
	8月末	10,338	0.00	236.07	△0.12	99.3	-
	9月末	10,338	0.00	235.89	△0.19	99.3	-
	10月末	10,339	0.01	236.00	△0.15	99.5	-
	11月末	10,339	0.01	235.98	△0.15	99.6	-
	12月末	10,339	0.01	235.88	△0.20	99.6	-
	2018年1月末	10,339	0.01	235.82	△0.22	99.5	-
	2月末	10,339	0.01	235.90	△0.19	99.6	-
	3月末	10,339	0.01	235.81	△0.22	99.4	-
(期末) 2018年4月19日	10,339	0.01	235.80	△0.23	99.7	-	

(注) 騰落率は対期首比。

## 当期中の運用経過 (2017年4月20日から2018年4月19日まで)

### 【基準価額等の推移】

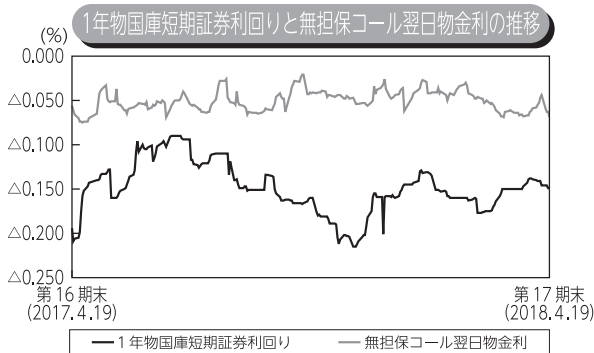


(注) 参考指数 (NOMURA-BPI 総合短期) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

残存期間が1年程度までの公社債を中心に投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

### 【投資環境】



日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を継続し、短期金利の操作水準を $\Delta 0.1\%$ で維持しました。このような環境下、1年物国庫短期証券利回り及び無担保コール翌日物金利(加重平均金利)は、当期間中マイナス水準で推移しました。また、残存期間が1年程度までの公社債利回りはマイナスの水準からゼロ%程度の水準で推移しました。

### 【ポートフォリオ】

期中の運用につきましては、前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に則り、残存期間が1年超までの公社債を中心に組み入れ、平均残存年数を1年以内で調整することにより、金利変動リスクを抑えました。また、信用面につきましては、A格相当以上の債券を中心に投資することにより、信用リスクも抑えました。公社債等への投資にあたっては、流動性や信用力などを勘案しつつ、利回り水準の魅力が相対的に高いと判断する銘柄を対象としました。

期を通じて社債を中心としたポートフォリオを維持し、全体の組入比率を高位に維持しました。

### 今後の運用方針

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」により、短期金利の操作水準は△0.1%が維持されており、今後も当面同政策が維持されると見込みます。この政策が維持される間、当ファンドで実質的に投資する残存期間が比較的短い公社債や短期金融商品の利回りは、低位の水準で推移するものと考えます。

マザーファンドで投資する短期の公社債市場は、日銀のマイナス金利政策を受けて、運用利回りを確保することがなお一層難しい状況となっています。このため、金利変動リスクや信用リスクに配慮した運用に努めますが、従来よりも残存期間の長い公社債やA格未満の公社債にも投資を行うことで運用利回りの確保を目指して参ります。



## 1 万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

## 期中の売買及び取引の状況 (2017年4月20日から2018年4月19日まで)

### 公社債

	買付額	売付額
国内	千円	千円
地方債証券	329,300	— ( 5,600)
特殊債証券	8,288,284	4,295,477
社債券 (投資法人債券を含む)	39,227,702	42,244,952 ( 1,724,200)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

## 利害関係人との取引状況等 (2017年4月20日から2018年4月19日まで)

### 当期中の利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 47,845	百万円 11,746	% 24.6	百万円 46,540	百万円 9,330	% 20.0

(注1) 公社債には現先などによるものを含まません。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

\* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

## 組入資産の明細

2018年4月19日現在

## 国内（邦貨建）公社債

## A 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	325,000	328,137	1.3	-	-	-	1.3
特殊債券(除く金融債)	14,700	14,724	0.1	-	-	-	0.1
金 融 債 券	4,060,000	4,066,953	15.8	-	-	-	15.8
普通社債券(含む投資法人債券)	21,119,900	21,214,737	82.5	-	-	-	82.5
合 計	25,519,600	25,624,553	99.7	-	-	-	99.7

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) -印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## B 個別銘柄開示

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地 方 債 証 券	平成20年度第7回 静岡県公募公債	1.71	200,000	202,065	2018/11/27
	平成25年度第8回 福岡県公募公債	0.27	25,000	25,037	2018/12/25
	平成20年度第1回 新潟県公募公債	1.73	100,000	101,034	2018/11/27
小 計			325,000	328,137	
特 殊 債 券 (除く金融債)	第22回 国際協力機構債券	0.26	14,700	14,724	2018/12/20
金 融 債 券	い第761号 商工債	0.3	100,000	100,151	2018/10/26
	い第763号 商工債	0.3	100,000	100,200	2018/12/27
	い第764号 商工債	0.3	100,000	100,227	2019/1/25
	い第758号 農林債	0.4	400,000	400,425	2018/7/27
	い第759号 農林債	0.4	500,000	500,697	2018/8/27
	い第760号 農林債	0.4	220,000	220,379	2018/9/27
	い第761号 農林債	0.3	300,000	300,463	2018/10/26
	い第762号 農林債	0.3	100,000	100,178	2018/11/27
	い第766号 農林債	0.3	100,000	100,256	2019/3/27
	い第767号 農林債	0.3	140,000	140,368	2019/4/26
	い第768号 農林債	0.3	100,000	100,282	2019/5/27
	第285回 信金中金債 (5年)	0.35	200,000	200,244	2018/8/27
	第286回 信金中金債 (5年)	0.35	100,000	100,151	2018/9/27
	第290回 信金中金債 (5年)	0.3	300,000	300,575	2019/1/25
	第291回 信金中金債 (5年)	0.25	400,000	400,783	2019/2/27
第292回 信金中金債 (5年)	0.25	200,000	200,419	2019/3/27	
第293回 信金中金債 (5年)	0.25	400,000	400,848	2019/4/26	

銘柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金 融 債 券	第294回 信金中金債 (5年)	0.25	100,000	100,227	2019/5/27
	第186号 商工債 (3年)	0.16	200,000	200,073	2018/7/27
小 計			4,060,000	4,066,953	
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第455回 東京電力社債	2.075	500,000	505,028	2018/10/23
	第457回 東京電力社債	2.05	500,000	505,603	2018/11/16
	第459回 東京電力社債	2.7	250,000	255,014	2019/1/29
	第528回 東京電力社債	1.905	200,000	204,056	2019/6/13
	第544回 東京電力社債	1.976	20,000	20,065	2018/6/25
	第545回 東京電力社債	1.849	240,000	241,113	2018/7/25
	第549回 東京電力社債	1.699	230,000	231,842	2018/10/17
	第486回 中部電力社債	1.691	300,000	301,744	2018/8/24
	第410回 関西電力社債	2.0	100,000	101,197	2018/11/22
	第467回 関西電力社債	1.67	700,000	704,797	2018/9/20
	第492回 関西電力社債	0.609	228,000	229,230	2019/3/20
	第309回 北陸電力社債	0.33	113,200	113,430	2018/12/5
	第235回 四国電力社債	2.72	100,000	100,930	2018/8/24
	第287回 四国電力社債	0.2	123,700	123,829	2018/12/25
	第402回 九州電力社債	1.654	200,000	201,116	2018/8/24
	第435回 九州電力社債	0.33	100,000	100,222	2018/12/25
	第265回 北海道電力社債	2.0	200,000	202,663	2018/12/25
	第304回 北海道電力社債	1.703	500,000	508,440	2019/4/25
	第6回 成田国際空港社債	1.8	100,000	101,489	2019/2/20
	第2回 五洋建設社債	0.87	200,000	200,446	2018/7/26
	第2回 明治ホールディングス社債	0.76	200,000	200,656	2018/9/26
	第2回 アサヒグループホールディングス社債	0.76	300,000	301,125	2018/10/19
	第2回 キューピー社債	0.777	200,000	201,267	2019/2/15
	第20回 ニチレイ社債	0.791	700,000	701,987	2018/8/31
	第28回 王子製紙社債	0.856	600,000	601,366	2018/7/27
	第51回 住友化学社債	0.344	100,000	100,266	2019/4/25
	第11回 大陽日酸社債	0.319	100,000	100,270	2019/2/27
	第44回 三井化学社債	0.682	100,000	100,253	2018/9/4
	第9回 ダイセル社債	0.412	300,000	300,482	2018/9/13
	第5回 大日本住友製薬社債	0.821	100,000	100,313	2018/9/7
	第4回 コニカミノルタホールディングス社債	0.902	700,000	703,805	2018/11/30
	第5回 東燃ゼネラル石油社債	0.429	300,000	301,163	2019/3/20
	第23回 太平洋セメント社債	0.79	1,000,000	1,002,953	2018/9/10
第6回 日本特殊陶業社債	0.391	800,000	801,168	2018/9/11	
第23回 日新製鋼社債	0.64	100,000	100,558	2019/3/8	
第30回 日立金属社債	0.791	500,000	501,561	2018/9/13	
第28回 住友金属鉱山社債	0.77	200,000	200,526	2018/8/31	
第8回 荏原製作所社債	0.53	300,000	301,046	2018/12/20	
第7回 THK社債	0.85	200,000	200,872	2018/10/26	
第33回 富士通社債	0.41	400,000	400,801	2018/10/16	

銘 柄		当 期 末			償還年月日	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第8回	トヨタ自動車社債	2.01	100,000	101,320	2018/12/20
	第63回	伊藤忠商事社債	0.732	200,000	200,992	2018/12/26
	第74回	伊藤忠商事社債	0.33	500,000	500,999	2018/11/29
	第97回	丸紅社債	0.451	100,000	100,174	2018/9/10
	第99回	丸紅社債	0.36	1,000,000	1,002,138	2018/11/28
	第45回	クレディセゾン社債	0.69	100,000	100,360	2018/10/31
	第2回	あおぞら銀行社債	0.22	100,000	100,085	2018/9/11
	第4回	あおぞら銀行社債	0.04	300,000	299,997	2019/3/11
	第6回	ふくおかフィナンシャルグループ社債	0.3	110,000	110,133	2018/9/21
	第5回	三菱UFJ信託銀行社債	0.285	200,000	200,341	2018/11/28
	第5回	三井住友信託銀行社債	0.275	600,000	600,852	2018/10/30
	第6回	芙蓉総合リース社債	0.385	200,000	200,397	2018/10/30
	第7回	芙蓉総合リース社債	0.349	100,000	100,147	2019/3/14
	第36回	日産フィナンシャルサービス社債	0.155	100,000	100,098	2018/12/20
	第13回	東京センチュリーリース社債	0.165	100,000	100,067	2018/9/18
	第15回	東京センチュリーリース社債	0.11	100,000	99,960	2019/4/12
	第16回	ポケットカード社債	0.76	300,000	301,803	2019/2/14
	第18回	リコーリース社債	0.319	100,000	100,153	2019/1/22
	第1回	イオンフィナンシャルサービス社債	0.349	400,000	401,180	2019/3/18
	第64回	アコム社債	0.88	1,600,000	1,604,894	2018/9/5
	第43回	野村ホールディングス社債	0.454	300,000	301,141	2019/2/25
	第4回	NECキャピタルソリューション社債	0.69	300,000	301,511	2019/1/24
	第101回	東武鉄道社債	0.45	300,000	300,673	2018/10/23
	第108回	東武鉄道社債	0.21	36,000	36,052	2019/1/29
	第25回	小田急電鉄社債	3.0	200,000	202,035	2018/8/24
	第69回	小田急電鉄社債	0.12	10,000	10,002	2018/7/25
	第70回	小田急電鉄社債	0.12	59,000	59,049	2019/1/25
	第28回	京王電鉄社債	1.792	100,000	101,365	2019/1/25
	第92回	東日本旅客鉄道普通社債	0.392	300,000	300,323	2018/7/30
	第51回	名古屋鉄道社債	0.24	100,000	100,160	2018/12/21
	第1回	ヤマトホールディングス社債	0.05	300,000	299,910	2019/3/14
	第12回	北海道瓦斯社債	0.751	100,000	100,267	2018/9/5
	第10回	コナミ社債	0.527	100,000	100,192	2018/9/3
第43回	ソフトバンクグループ社債	1.74	500,000	501,245	2018/6/20	
小 計			21,119,900	21,214,737		
合 計			25,519,600	25,624,553		

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## 投資信託財産の構成

2018年4月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 25,624,553	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	600,802	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	26,225,355	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年4月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	26,225,355,729円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	48,499,779
地 方 債 証 券 (評 価 額)	328,137,522
特 殊 債 証 券 (評 価 額)	4,081,678,265
社 債 証 券 (評 価 額)	21,214,737,234
未 収 入 金	500,874,000
未 収 利 息	34,585,957
前 払 費 用	16,842,972
(B) 負 債	513,301,096
未 払 金	503,001,000
未 払 解 約 金	10,300,000
未 払 利 息	96
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	25,712,054,633
元 本	24,869,601,731
次 期 繰 越 損 益 金	842,452,902
(D) 受 益 権 総 口 数	24,869,601,731口
1万口当たり基準価額 (C/D)	10,339円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1,0339円

(注2) 期首元本額 25,617,281,727円

期中追加設定元本額 1,698,796,827円

期中一部解約元本額 2,446,476,823円

(注3) 元本の内訳

公社債投信(1月号) 2,156,704,689円

公社債投信(2月号) 1,798,922,238円

公社債投信(3月号) 1,858,272,953円

公社債投信(4月号) 1,750,011,362円

公社債投信(5月号) 1,457,715,533円

公社債投信(6月号) 2,287,861,819円

公社債投信(7月号) 2,793,584,241円

公社債投信(8月号) 1,916,198,935円

公社債投信(9月号) 1,683,598,567円

公社債投信(10月号) 1,624,794,283円

公社債投信(11月号) 2,061,423,510円

公社債投信(12月号) 3,480,513,601円

## 損益の状況

(2017年4月20日から2018年4月19日まで)

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	207,077,078円
受 取 利 息	207,148,868
支 払 利 息	△ 71,790
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△204,920,090
売 買 益	790,416
売 買 損	△205,710,506
(C) 当 期 利 益 (A + B)	2,156,988
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	865,615,918
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	57,503,173
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 82,823,177
(G) 計 (C + D + E + F)	842,452,902
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	842,452,902

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。